

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年8月12日
【四半期会計期間】	第54期第1四半期（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）
【会社名】	ソレキア株式会社
【英訳名】	Solekia Limited
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小林 義和
【本店の所在の場所】	東京都大田区西蒲田八丁目3番3号
【電話番号】	03(3732)1131(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 宮崎 雅司
【最寄りの連絡場所】	東京都大田区西蒲田八丁目3番3号
【電話番号】	03(3732)1131(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 宮崎 雅司
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第53期 第1四半期連結 累計期間	第54期 第1四半期連結 累計期間	第53期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 6月30日	自平成23年 4月1日 至平成23年 6月30日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
売上高(千円)	4,001,306	4,493,575	18,085,759
経常利益又は経常損失() (千円)	141,692	169,698	45,425
四半期純損失()又は当期純利 益(千円)	128,008	110,726	49,178
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	125,820	116,717	32,413
純資産額(千円)	5,660,327	5,664,287	5,818,852
総資産額(千円)	10,795,702	10,734,688	12,066,303
1株当たり四半期純損失金額 ()又は1株当たり当期純利益 金額(円)	13.55	11.72	5.20
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	52.4	52.8	48.2

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載して
おりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載してあり
ません。

4. 第53期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」
(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な
変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、平成23年3月に発生した東日本大震災の影響による生産や輸出の落ち込みも回復しつつありますが、電力供給不足、世界景気の下振れ懸念や円高の進行などから、景気の先行き不透明感は一層高まる状況となりました。企業のICT投資についても慎重な姿勢が継続しており、当社グループを取り巻く経営環境は、厳しい状況が続きました。

このような経営環境の中で、当社グループの当第1四半期連結累計期間の売上高は、産業用機械向け半導体・電子部品の売上高が減少しましたが、パソコン、サーバなどのハードウェア、フィールドサービスなどの売上が伸長し、売上高は44億93百万円となり、前年同期比12.3%の増収となりました。

損益面につきましては、半導体・電子部品の売上減、前期より仕掛中の不採算システム開発案件の影響により、前年同期に比べ30百万円減益の営業損失1億73百万円（前年同期は1億43百万円の営業損失）となり、経常損失は1億69百万円（前年同期は1億41百万円の経常損失）、四半期純損失は1億10百万円（前年同期は1億28百万円の四半期純損失）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

「首都圏」は、半導体・電子部品の売上が減少しましたが、パソコン、情報機器の売上が寄与し、売上高は前年同期に比べ6億31百万円増収の27億39百万円（前年同期比30.0%増）となりました。

損益面につきましては、システムソリューションの採算の低下により、前年同期比22百万円減益となり、営業損失1億11百万円（前年同期は89百万円の営業損失）となりました。

「東日本」は、ICTソリューション分野で売上が減少し、売上高は前年同期に比べ13百万円減収の9億17百万円（前年同期比1.5%減）となりました。

損益面につきましては、システム開発部門の効率の低下により、前年同期比73百万円減益となり、営業損失75百万円（前年同期は1百万円の営業損失）となりました。

「西日本」は、フィールドサービス、システムソリューションの売上は増加しましたが、車載用半導体・電子部品、通信機器の売上が減少し、売上高は前年同期に比べ77百万円減収の7億81百万円（前年同期比9.0%減）となりました。

損益面につきましては、半導体・電子部品の減益により、営業利益は前年同期比11百万円減益の20百万円（前年同期比35.5%減）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	21,240,000
計	21,240,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年8月12日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	10,169,610	10,169,610	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	10,169,610	10,169,610	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日	-	10,169,610	-	2,293,007	-	2,359,610

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 720,000	-	単元株式数 1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,158,000	9,158	同上
単元未満株式	普通株式 291,610	-	1単元(1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	10,169,610	-	-
総株主の議決権	-	9,158	-

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。
2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が310株および証券保管振替機構名義の株式が720株含まれております。

【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ソレキア株式会社	東京都大田区西蒲田 八丁目3番3号	720,000	-	720,000	7.08
計	-	720,000	-	720,000	7.08

- (注) 当第1四半期会計期間末日現在の自己株式数は720,720株、その発行済株式総数に対する所有株式数の割合は7.09%であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,784,449	3,379,652
受取手形及び売掛金	4,447,537	3,860,192
商品	1,072,038	586,971
仕掛品	151,058	194,709
その他	267,956	365,426
貸倒引当金	8,201	4,127
流動資産合計	9,714,839	8,382,825
固定資産		
有形固定資産	778,402	778,564
無形固定資産	93,632	109,966
投資その他の資産		
投資有価証券	320,902	310,800
敷金及び保証金	571,326	569,121
繰延税金資産	538,879	535,052
その他	52,248	52,149
貸倒引当金	3,926	3,791
投資その他の資産合計	1,479,429	1,463,332
固定資産合計	2,351,464	2,351,862
資産合計	12,066,303	10,734,688
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,761,321	1,694,230
短期借入金	980,000	980,000
未払法人税等	75,093	12,922
賞与引当金	305,200	100,550
受注損失引当金	40,636	35,859
その他	498,537	683,247
流動負債合計	4,660,788	3,506,809
固定負債		
長期借入金	100,000	100,000
退職給付引当金	1,296,297	1,280,980
役員退職慰労引当金	132,203	124,398
資産除去債務	57,649	57,905
その他	512	306
固定負債合計	1,586,662	1,563,591
負債合計	6,247,451	5,070,400

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,293,007	2,293,007
資本剰余金	2,359,610	2,359,610
利益剰余金	1,288,196	1,139,671
自己株式	136,972	137,023
株主資本合計	5,803,840	5,655,265
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15,011	9,021
その他の包括利益累計額合計	15,011	9,021
純資産合計	5,818,852	5,664,287
負債純資産合計	12,066,303	10,734,688

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	4,001,306	4,493,575
売上原価	3,297,610	3,839,337
売上総利益	703,696	654,238
販売費及び一般管理費	846,816	828,116
営業損失()	143,120	173,878
営業外収益		
受取配当金	3,315	4,922
受取手数料	1,244	1,620
その他	1,883	1,096
営業外収益合計	6,442	7,639
営業外費用		
支払利息	3,079	2,546
その他	1,935	912
営業外費用合計	5,014	3,459
経常損失()	141,692	169,698
特別利益		
貸倒引当金戻入額	2,129	-
投資有価証券受贈益	4,141	-
特別利益合計	6,271	-
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	36,607	-
特別損失合計	36,607	-
税金等調整前四半期純損失()	172,029	169,698
法人税、住民税及び事業税	6,090	7,090
法人税等調整額	50,110	66,061
法人税等合計	44,020	58,971
少数株主損益調整前四半期純損失()	128,008	110,726
四半期純損失()	128,008	110,726

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	128,008	110,726
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	2,187	5,990
その他の包括利益合計	2,187	5,990
四半期包括利益	125,820	116,717
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	125,820	116,717

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間
(自平成23年4月1日
至平成23年6月30日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び前第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
減価償却費	14,543千円	13,747千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	28,343	3	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	37,797	4	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	首都圏	東日本	西日本	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,107,252	931,396	858,060	3,896,709	104,597	4,001,306
セグメント間の内部売上高 又は振替高	53,846	-	300	54,146	54,731	108,877
計	2,161,098	931,396	858,360	3,950,854	159,328	4,110,182
セグメント利益又は損失()	89,301	1,202	31,429	59,074	4,184	54,890

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、連結子会社を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容
(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益又は損失()	金額
報告セグメント計	59,074
「その他」の区分の利益	4,184
セグメント間取引消去	1,199
全社費用(注)	89,429
四半期連結損益計算書の営業損失()	143,120

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費、予算と実績の調整差額であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	首都圏	東日本	西日本	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,739,083	917,616	781,001	4,437,700	55,875	4,493,575
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,960	954	300	4,214	49,589	53,804
計	2,742,044	918,570	781,301	4,441,915	105,464	4,547,380
セグメント利益又は損失()	111,545	75,133	20,259	166,419	9,323	175,742

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、連結子会社を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

（単位：千円）

利益又は損失()	金額
報告セグメント計	166,419
「その他」の区分の利益	9,323
セグメント間取引消去	198
全社費用(注)	1,665
四半期連結損益計算書の営業損失()	173,878

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費、予算と実績の調整差額であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額	13円55銭	11円72銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(千円)	128,008	110,726
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額(千円)	128,008	110,726
普通株式の期中平均株式数(株)	9,447,727	9,449,145

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年8月9日

ソレキア株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松村 浩司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 坂本 一朗 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているソレキア株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手段その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ソレキア株式会社及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。